

痛みセンターを中心とした慢性疼痛診療システムの均てん化と  
診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 小杉 志都子 慶應義塾大学医学部麻酔学教室 准教授

**研究要旨**

本研究は、診療データベースの活用により、難治性疼痛および慢性痛に対する学際的医療の介入効果を多面的に定量した。

**A. 研究目的**

慢性の難治性疼痛に対する学際的医療の有効性を明らかにするために、当施設痛みセンターにおける難治性疼痛および慢性痛に対する学際的医療の介入効果を多面的に定量することを目的とした。また、慢性痛患者のICD-11による疾病分類を行い、治療効果に影響する因子について多変量解析を行った。

**B. 研究方法**

**選択基準：**

慶應義塾大学病院痛み診療センターを受診した10歳以上の患者。

**方法：**

従来の臨床診療で用いられている疼痛、健康関連の生活の質、心理面、日常生活動作に関する問診（brief pain inventory :BPI、Pain Disability Assessment Scale: PDAS、Hospital Anxiety and Depression Scale: HADS、Pain Catastrophizing Scale: PCS、Pain Self-Efficacy Questionnaire: PSEQ、EuroQol-5D : EQ-5D、アテネ不眠尺度、Zarit 介護負担尺度、医療保険点数、ロコモ25）について、初診時・3か月・6か月後に施行された結果を解析する。

（倫理面への配慮）

本研究は、慶應義塾大学医学部倫理委員会の承認を得ている。

**C. 研究結果**

多職種による治療介入（薬物療法・神経ブロック療法・運動療法・マインドフルネス）により、介入前後で身体機能・心理社会的機能の改善効果は得られた。傾向スコアマッチングによる運動療法介入群・非介入群の比較で運動療法によるPDASの有意な改善を得られ、自己効力感の向上が運動による生活支障度の改善の媒介因子で

あった。また、腰痛・頸部痛に限定した多変量解析では、疼痛改善の予測因子として、ICD-11による疾病分類が有意な因子であり、一次性慢性筋骨格疼痛は二次性疼痛に比較し、治療反応性が低いことを明らかにした。

**D. 考察**

多職種介入により、慢性疼痛における疼痛関連アウトカムの改善が期待できる一方で、身体的要因で説明がつかない一次性疼痛については、治療反応性は低い。さらなる追跡調査は必要と考える。

**E. 結論**

運動器疼痛に対しては集学的治療介入の有効性が示されており、本研究においても矛盾しない結果となった。一方で、非運動器疼痛に関してはデータの蓄積を要する。また新しい治療法の開発・評価が今後の課題と考える。

**F. 健康危険情報**

総括研究報告書にまとめて記載

**G. 研究発表**

**1. 論文発表**

1. Shinohara Y, Wakaizumi K, Ishikawa A, Ito M, Hoshino R, Tanaka C, Takaoka S, Kawakami M, Tsuji O, Fujisawa D, Fujiwara T, Tsuji T, Morisaki H, Kosugi S. Improvement in disability mediates the effect of self-efficacy on pain relief in chronic low back pain patients with exercise therapy. Pain Research and Management. 2022; 4203138. doi: 10.1155/2022/4203138.

2. 星野麗子, 本田あやか, 篠原佑太, 石川愛子, 田中智里, 辻収彦, 若泉謙太, 森崎浩, 小杉志都子. 集学的痛みセンターにおける慢性腰痛・頸部痛の治療反応性-ICD-11 に基づく慢性痛分類による比較-. 日本ペインクリニック学会誌 29 No.9,187-192 2022.

## 2.学会発表

1. 小杉志都子:教育講演「痛みの画像研究からの新知見と日常診療への応用」第 56 回日本ペインクリニック学会.2022.7 月.東京
2. 小杉志都子:ランチョンセミナー「集学的痛みセンターにおける難治性疼痛・神経障害性疼痛の治療戦略」第 56 回日本ペインクリニック学会.2022.7 月.東京
3. 小杉志都子:脊椎由来疼痛に対する神経ブロック療法と脊髄刺激法. 第 12 回最小侵襲脊椎治療(MIST 学会)学会. 2022.6 月. 富山

## H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし